

東京都の機能するバランスシート (平成 17 年度決算版) (概要)

東京都普通会計財務報告書

景気回復による好調な企業収益を反映した都税収入の増加等により、行政コスト計算書の収支差額は昨年度に引き続き黒字を維持し、さらにキャッシュ・フロー計算書における実質収支も黒字に転じるなど財政再建に「一つの区切り」がついた。

また、貸借対照表の正味財産比率も平成 10 年度以来 7 年ぶりに 5 割を超え、将来世代へ負担を先送りしない財政構造への質的転換の兆しが見られる。

1 普通会計貸借対照表【資産・負債の状況】(報告書 P 6、7 参照)

普通会計貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

流動資産	9,741 (7,611)	流動負債	12,839 (13,996)
固定資産	180,751 (177,702)	うち短期借入金	10,887 (11,791)
繰延資産	88 (106)	固定負債	77,940 (80,785)
		うち長期借入金	64,180 (66,908)
		負債合計	90,780 (94,781)
		正味財産合計	99,800 (90,639)
資産合計	190,580 (185,420)	負債・正味財産合計	190,580 (185,420)

注)()内は平成 16 年度決算額

資産合計は、前年度末比 5,160 億円増加し、19 兆 580 億円

- ・ 流動資産は、財政調整基金の残高の増などにより、前年度末比 2,130 億円増加した。
- ・ 固定資産は、社会資本等整備基金などのその他の基金の残高増や、固定資産の精査・補正による増減などにより、前年度末比 3,048 億円増加した。

負債合計は、前年度末比 4,000 億円減少し、9 兆 780 億円

- ・ 長期・短期を合わせた借入金(都債、他会計借入金)は、前年度末比 3,631 億円減少し、7 兆 5,068 億円となった。これは、長期・短期合わせた借入金が都債発行の減少などによって前年度末比 3,631 億円減少したことなどによる。

これにより、資産と負債の差額である正味財産合計は、前年度末比 9,161 億円増加し、9 兆 9,800 億円

- ・ 正味財産比率(正味財産合計÷資産合計)は前年度末比 3.5 ポイント向上し、52.4%となった。

2 普通会計行政コスト計算書【収支の状況】(報告書P 8、9 参照)

普通会計行政コスト計算書(要旨)

(支出)		(収入)		(単位: 億円)
現金支出を伴うもの	44,786 (44,761)	現金収入を伴うもの	55,523 (51,255)	
うち補助費等	21,898 (20,802)	うち地方税	46,027 (42,369)	
現金支出を伴わないもの	2,908 (2,791)	現金収入を伴わないもの	51 (437)	
うち未払金繰越事業増減	195 (487)			
支出合計	47,695 (47,553)	収入合計	55,472 (50,817)	
		収支差額	7,776 (3,264)	
		社会資本整備等調整	1,384 (522)	
		再計後収支差額	9,161 (2,742)	

注)()内は平成16年度決算額

行政サービスの収支差額は、7,776億円の収入超過、前年度比4,512億円の収支改善

- ・ 収入合計は、地方税の増などにより、前年度比4,654億円増加し、5兆5,472億円となった。
- ・ 支出合計は、補助費等の増1,095億円などにより、前年度比142億円増加し、4兆7,695億円となった。

行政サービスの収支差額に社会資本整備等活動財源調整を加えた再計後収支差額は、9,161億円の収入超過となった。

社会資本整備等活動財源調整とは、行政コスト計算書と貸借対照表を連関させるために正味財産を直接増減させる調整項目であり、この調整項目により、行政コスト計算書上の収支差額と貸借対照表における正味財産の増減額とが一致する。

当年度は社会資本整備等活動財源調整が1,384億円のプラスとなった。

3 普通会計キャッシュ・フロー計算書【資金の状況】(報告書 P 10、11 参照)

普通会計キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(支出)		(収入)		(単位:億円)
租税徴収移転活動	11,740 (11,300)	租税徴収移転活動	48,663 (44,040)	
うち税連動経費	10,988 (10,489)	うち地方税	46,027 (42,369)	
サービス提供活動	33,046 (33,460)	サービス提供活動	6,859 (7,214)	
うち人件費	15,561 (16,028)	うち国庫支出金	3,301 (3,493)	
社会資本整備等活動	10,798 (11,489)	社会資本整備等活動	4,328 (5,090)	
うち普通建設事業費	5,355 (5,284)	うち繰入金(財政調整基金)	- (639)	
行政活動支出合計	55,585 (56,251)	行政活動収入合計	59,851 (56,346)	
		行政活動収支差額	4,266 (95)	
財務活動(返済)	6,616 (5,363)	財務活動(借入)	3,007 (5,182)	
		財務活動収支差額	3,609 (181)	
		収支差額合計	656 (85)	
		前年度からの繰越金	1,475 (1,561)	
		形式収支	2,131 (1,475)	
		翌年度への繰越財源	1,602 (1,751)	
		実質収支	528 (276)	

注1)()内は平成16年度決算額

注2) 翌年度への繰越財源: 翌年度に繰越をした事業等に充当するための財源

行政活動による収支差額は、4,266億円の収入超過、前年度比4,170億円の改善

- ・ 地方税が前年度比3,657億円と大きく増加したことにより租税徴収移転活動収支が対前年度比4,183億円改善し、また、人件費などの支出項目の減少によりサービス提供活動収支が対前年度比58億円改善した。
- ・ 一方、社会資本整備等活動収支は対前年度比71億円悪化した。これは、支出面では、投資及び出資金や貸付金などが減少した一方、収入面では財政調整基金の取崩しかなかったことなどによる。

財務活動では、都債発行3,007億円、都債元金償還等6,616億円となり借入金残高が減

形式収支(行政活動の収支差額+財務活動の収支差額+前年度からの繰越金)は、2,131億円の資金余剰となり、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支でも528億円の資金余剰

- ・ 実質収支は、前年度の赤字から黒字へ転換した。

東京都全体財務諸表（報告書 P 26 ~ 36 参照）

東京都全体財務諸表（要旨）

（単位：億円）

流動資産	21,083	流動負債	26,300
固定資産	322,302	固定負債	152,336
繰延資産	179	うち長期借入金	124,780
		負債合計	178,636
		正味財産合計	164,928
資産合計	343,565	負債・正味財産合計	343,565

資産合計は 34 兆 3,565 億円で、普通会計の 1.80 倍の規模

- 資産のなかでも有形固定資産が 29 兆 1,635 億円で、資産合計の 84.9%を占める。

負債合計は 17 兆 8,636 億円で、普通会計の 1.97 倍の規模

- 負債のなかでも固定負債が 15 兆 2,336 億円で、負債合計の 85.3%を占める。固定負債のなかでも長期借入金は 12 兆 4,780 億円であり、負債合計の 69.9%とその大半を占めている。

正味財産合計は、16 兆 4,928 億円

- 正味財産比率（正味財産合計 ÷ 資産合計）は 48.0%となった。

経営主体別の経営状況（特記項目）

- その他特別会計
決算収支では、実質収支で収支均衡もしくは黒字であるが、多摩ニュータウン事業会計は大幅な債務超過状態にある。
- 公営企業会計
合計 11 会計のうち、3 会計（病院会計、臨海地域開発事業会計及び高速電車事業会計）について、経常収支ベースで赤字である。公共性の発揮に一層努めていくとともに民間水準を視野に入れ、コスト構造を徹底的に見直すなど、抜本的な経営改革を推進する必要がある。
- 監理団体
42 団体のうち、財団法人等 23 団体及び地方三公社 2 団体については、合計で正味財産（資本）が増加した。
株式会社 17 団体については、合計で営業利益及び経常収支では黒字を計上したが、当期利益は赤字となった。これは主に平成 17 年度より「固定資産の減損会計に係る基準」を適用したことに伴い、多額の特別損失（減損損失）を計上した影響による。また、4 団体は債務超過となっており、このうち 3 団体については、本年 5 月に民事再生手続きを開始している。
監理団体は公共的な存在として、必ずしも収益を目的とはしていないが、公益を担う主体が多様化するなか、従来のみで事業運営をすることは許されず、民間企業並みの効率的経営の下、さらなる公益性の発揮により都民に一層貢献する団体への変革が求められている。